

図2 地域別 長期入院児数/新生児病床数 上：新生児病棟内、下：施設内

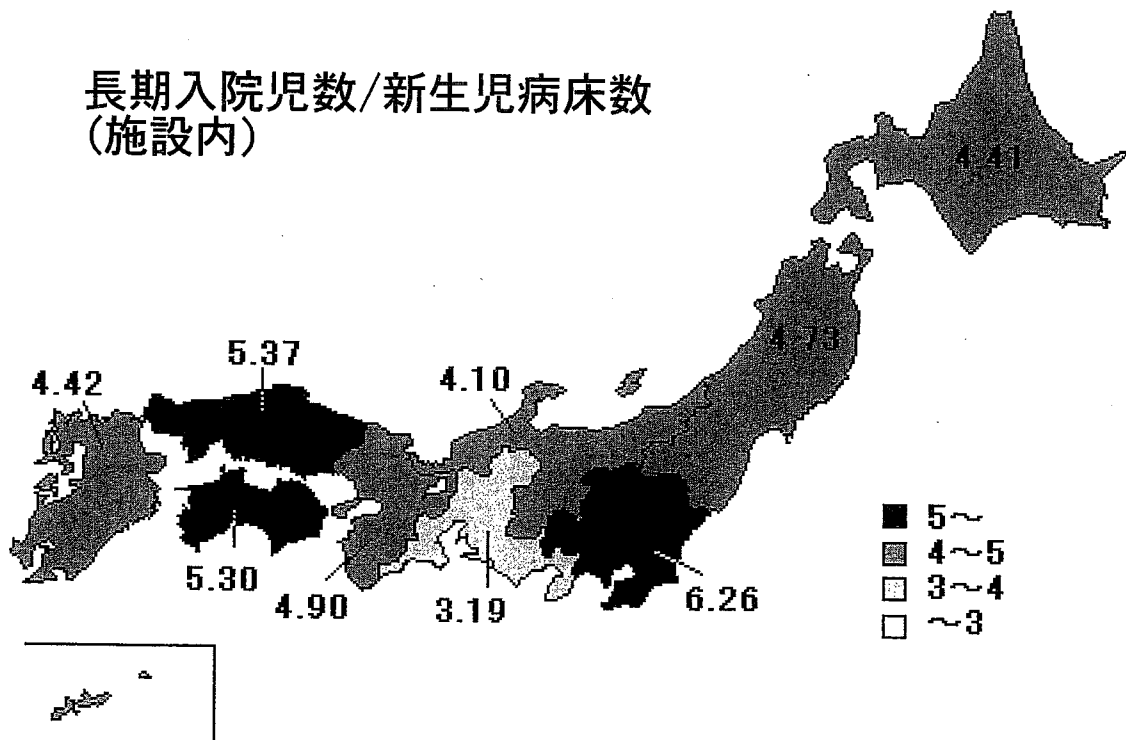
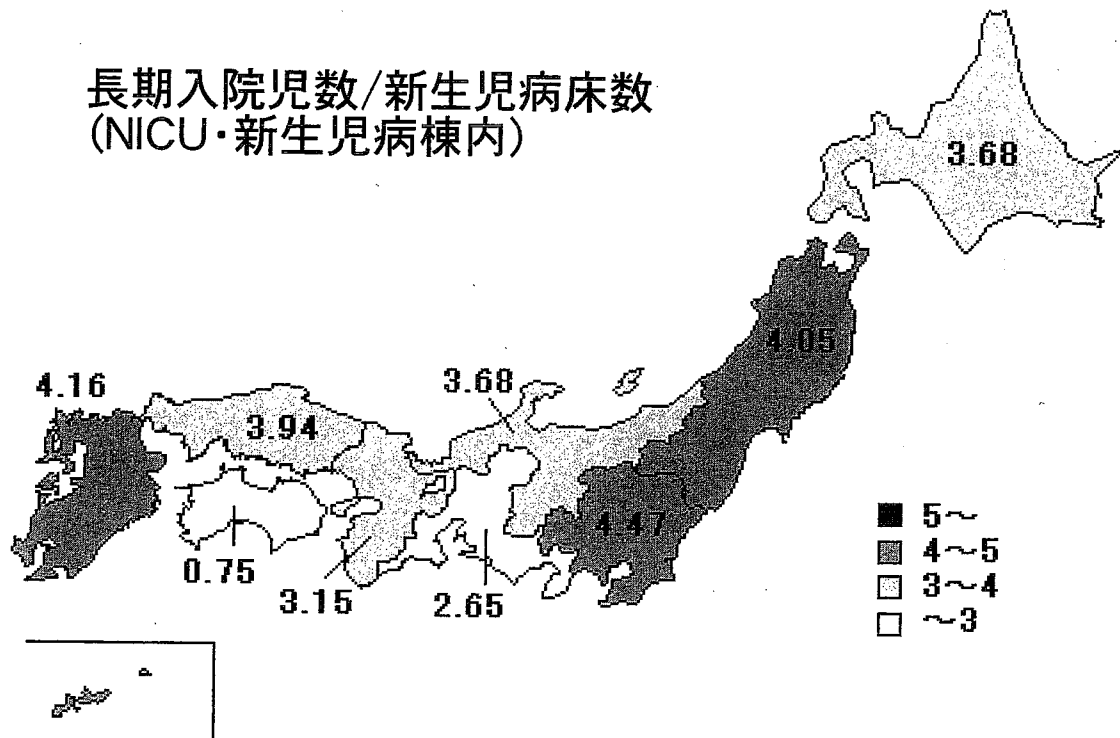


図3 長期入院児の、新生児医療病棟の新規入院患者受け入れへの影響



図4 新生児医療病床数別、長期入院児の新規患者受け入れへの影響

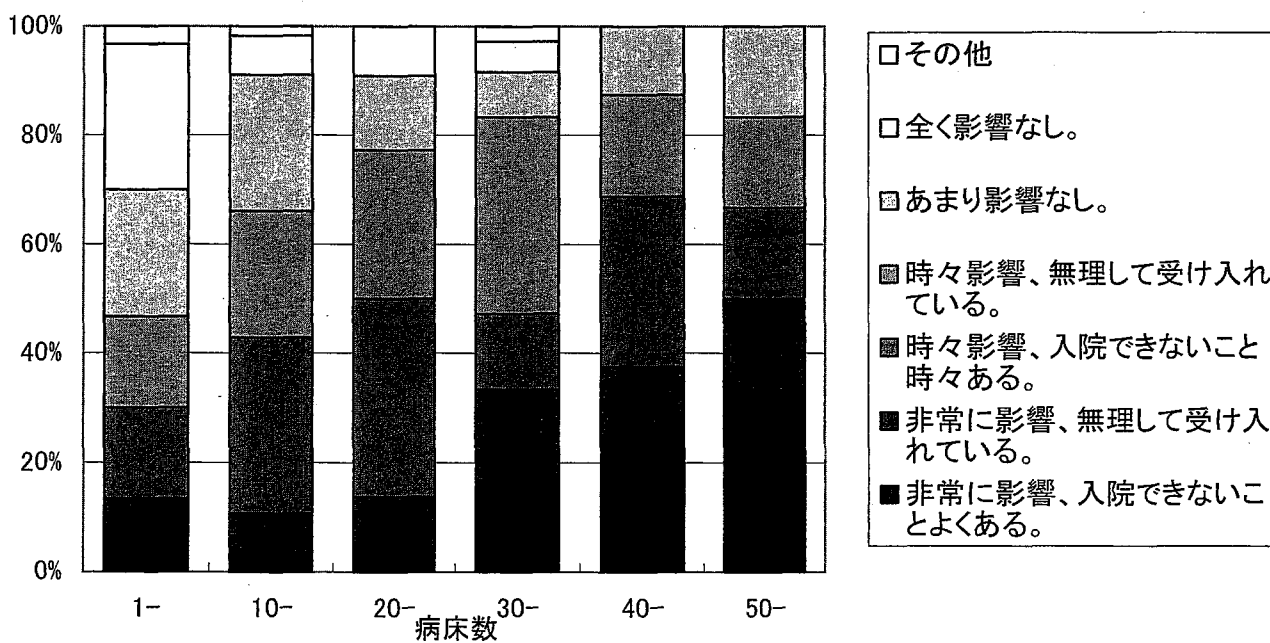


図5 長期入院児に対するNICUの今後の対応

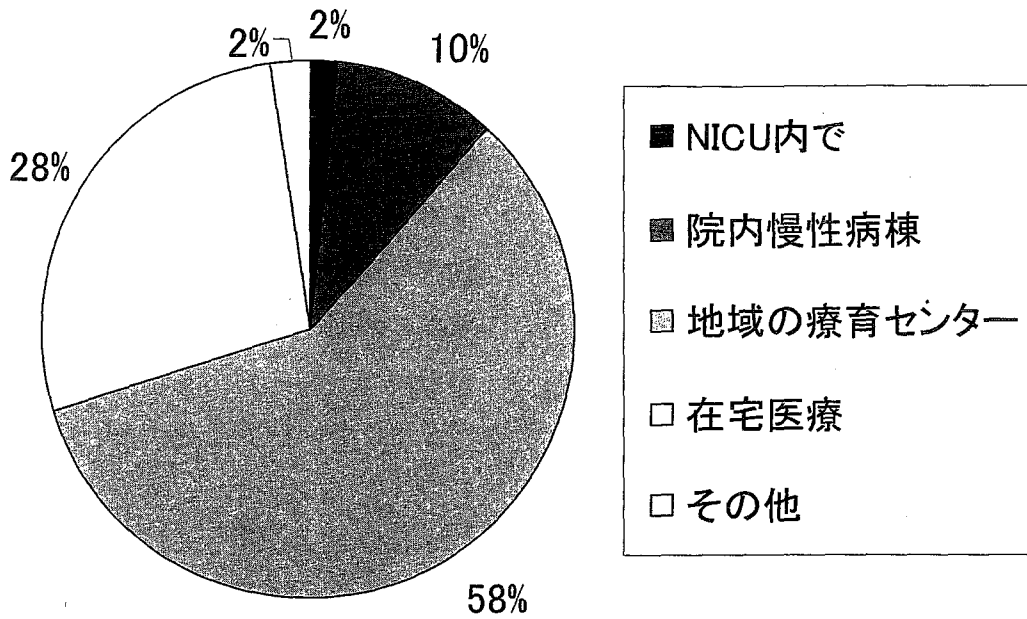
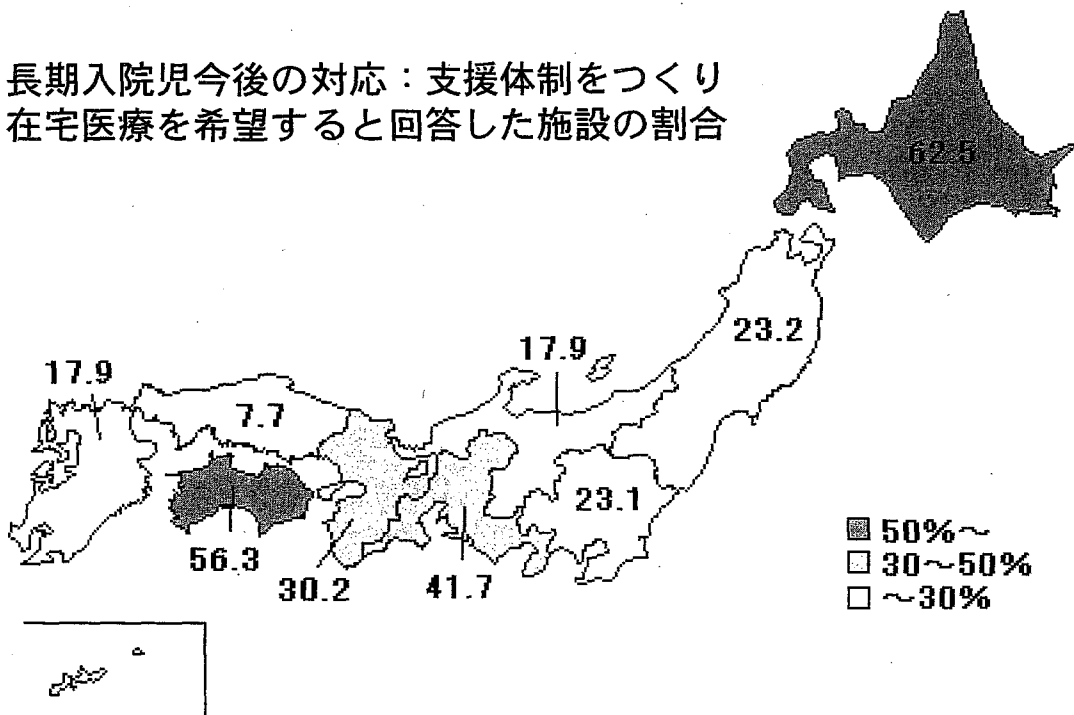


図6 在宅医療回答施設割合

長期入院児今後の対応：支援体制をつくり  
在宅医療を希望すると回答した施設の割合



## 【考察】

本アンケート調査の回収率は全体で63.5%、基幹研修施設81%。総合周産期母子医療センター79%であり、本邦における新生児医療施設における長期入院児の実態調査の解析に値すると考えた。長期入院児は、新生児病床数の約4%が新生児病棟内に、約5%が施設内に入院しており、新生児病棟内の呼吸管理可能病床の6.6%を長期入院呼吸管理例が占めていた。平成15年に行なわれた日本産婦人科医会によるNICU長期入院児の調査<sup>1)</sup>では、全国NICU248施設の長期入院児130人、1施設の新生児病床数は平均18.7床、長期入院児は1施設平均0.53人と報告されており、新生児病床数比を計算すると2.8%となる。今回我々の調査の方が長期入院児が多いが、我々の調査対象病床はNICUに限定せず全ての新生児医療病床を含むためと思われる。

今回のアンケートは回収率63.5%であり、長期入院児216人であったので、回収率から推計すると全国の長期入院児は340人となる。また基幹研修施設に限定すれば回収率81%、長期入院150人なので185人、総合周産期母子医療センターは回収率79%、長期入院82人なので104人とそれぞれ推計される。また、新生児病床数50床未満の施設では、施設内長期入院児の病床比は施設規模により変わらず約5%であり、長期入院児数は、新生児病床数×0.05という指標で推計できると考えた。日本周産期・新生児医学会専門医制度委員会2003年調査<sup>2)</sup>では、全国の新生児治療病床数は6342床であり、これを基にすれば全国の新生児医療施設内長期入院児数は317人と推計される。

新規入院受け入れに関して、70%もの施設は、長期入院児の存在が影響すると回答し、ベッド数が多い施設ほど非常に影響するという回答が多かった。しかし、長期入院児病床数比では10床～40床の施設間で変わらず、病床数が多い施設のみの問題ではない。NICU病床不足が社会問題化している現在、長期入院児の問題が周産期医療体制において極めて重要かつ早急に対策を講じるべきである課題であることが再認識された。

今後の対応に関しては地域の療育センターに入所を希望するという意見が最も多かった。超重症児で在宅に移行できない故の長期入院になっているケースが多いためと思われる。その中で在宅医療が最も多い回答であった地域があり、その地域は新生児病棟内長期入院児が比較的少ない地域である傾向があった。積極的に在宅医療への移行を目指した結果、新生児病棟内の長期入院児は減っている可能性がある。ただし、その地域でも施設内長期入院児は少なくない。地域によっては施設数が少ないためこの解釈は慎重に行う必要がある。

**提言：**新生児医療施設の運営に長期入院児は大きな影響を与えている。また、医療的介入を多く必要とする超重症児であっても、重症児施設で療育、医療を継続することが望ましいと新生児医療関係者は考えている。そのためには重症児施設における、呼吸器管理などの医療行為が可能な病床の増床、在宅へ移行できない重症児・乳幼児の受け入れ可能な病床の増床、そして新生児

医療施設との連携強化が必要である。

**【参考文献】**

1) 鈴木俊治、朝倉啓文、茨 聡ほか、全国NICUにおける長期入院例の検討、周産期新生児誌 2005;41:837-842

2) 本周産期・新生児医学会専門医制度委員会2003年調査

厚生労働科学研究費補助金

障害保健福祉総合研究事業

障害者自立支援法下での重症心身障害児等に対する  
施設サービスの効果的な在り方に関する研究

(H 18 - 障害 - 一般 - 005)

平成19年度 総括研究報告書

主任研究者 澤野 邦彦

平成 20 (2008) 年 3 月